

## 中島哲人先生の人と業績

渡 辺 弘

### 1

中島哲人先生は明治44年7月19日、父君中島一十郎氏、母君やすさんの三男として、埼玉県本庄市でお生れになり、昭和56年7月めでたく古稀を迎えた。中島家は本庄市の旧家で、父君は生糸工場にお勤めであったが、昭和10年頃上京、東京織物卸問屋組合顧問に就任、戦争中は織物関係の統制会社の役員となられた。戦後は郷里本庄市に戻られ、町長、市長を3期にわたって勤められた。その間、全国新市長会会長にもなられ、そのため藍綬褒章を受章された。先生は5兄弟姉の4番目で、下のお兄様は若くして他界されたが、4兄弟姉はなお御健在である。

先生は少年時代を本庄で過ごされたが、本庄中学校4年生のとき、重い脚気にかかりた。叔父君の1人が同じ病気で旧制二高在学中に教室でなくなられたこともあって、御両親も先生も健康には非常に慎重になられたようである。

### 2

同志社大学予科に入学されてからは、健康には絶えず注意されながらも、必死になって勉強に励まれ、大学院時代にはそれまでに購入された図書の重みで下宿の2階の床が曲ってしまって、家主から苦情をいわれた、というお話を伺ったことがあり、先生の御勉強振りを想像して、当時強い印象を受けたことを覚えている。

昭和8年同志社大学法学部経済学科に進学された先生は古屋美貞・林要両教授に経済原論を習われ、ともにトップの成績で、両教授から非常によく出来る学生として注目された。

ところで、当時、満洲事変から日中戦争へと戦火が広がり、日本は軍国主義の道を一直線に進んでいた。『同志社百年史』(1979年11月)に詳しく書かれているように、キリスト教主義を教育の根幹とする同志社大学には軍国主義・ファンズムの大波が容赦なく押し寄せ、同志社騒動が渦巻いていた。古屋・林両教授は相ついで大学を去られ、昭和12年法学部に残られた教員は僅か9名であった。

昭和11年4月同志社大学大学院に入学された先生は翌12年9月同志社専門学校講師、翌13年4月同志社大学法学部助手となられた。それ以来、経済原論担当教員として同志

社大学法学部に籍を置かれ、戦後、昭和23年4月経済学部の独立とともに学部の大黒柱の1人として活躍、明治生れ最後の教授として45年間の永きにわたってその発展に全力を尽くされた。

## 3

50年に近い先生の経済学研究の中心はケインズ経済学の批判的検討とその修正発展にあったといつても過言ではないであろう。先生が大学院に進まれた昭和11年には J. M. ケインズの有名な『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年) が出版され、経済学の分野にケインズ革命を巻き起こしたことを考えると、このことは頗けるであろう。もちろん大学院時代は当時の流れにしたがって実物経済に重点をおいた経済理論、特にハイエクの理論を中心に研究しておられたようで、昭和12年2月にハイエクに関する論文を発表され、彼の景気学説を厳しく批判しておられる。

しかし、昭和13年頃にはラーナーや J. ロビンソンの論文を手がかりとして、すでに研究の重点はケインズの『一般理論』に移っており、その研究に打ち込まれた先生はその原書にアンダーラインと書き込みをされ、徹底的に精読されたため、書物が真黒になってしまった、とかつて話されたことがある。先生の精読には定評があり、本当に一字一句を疎かにされずに読まれているので、知ったか振りをして説明すると、「そうは書いてない」とピシャリと指摘された経験が何度かあった。しかも、『一般理論』はケインズ革命を引き起こしたほどの書物であるから、新しい専門用語や考え方方が次々飛び出し、その理解だけでも並大抵のことではないわけで、先生の精読振りは大変なものであったろうと想像される。

こうしてケインズ経済学に傾倒された先生は昭和16年に、早くも乗数理論に関する研究を発表され、カーンの雇用乗数、開放経済、不況期とインフレ期における相違点などにも説き及んでおられる。昭和16年といえば、『一般理論』の邦訳が出た年であり、漸く専門用語の日本語訳が固まった頃であることを思うと、先生の上記論文の発表の早さとその内容には驚かされる。

他方、この年は第2次世界大戦に突入した時であり、日本経済は戦時色を強め、貯蓄増強が叫ばれた時代で、ケインズが『戦費調達論』を発表したように、先生は戦時中貯蓄の問題を取り上げておられる。そんなこともあって、学生がほとんどいなくなった昭和19年に文部省からの補助金をもとに設立された同志社大学研究所(戦後の人文科学研究所)所員となられた先生の研究テーマは「戦時国民生活における貯蓄の意義」であった。

戦後の混乱期を経て、昭和23年4月同志社大学は新制大学として発足し、法学部経済学科は経済学部として独立した。丁度その年に先生はケインズ経済学についての戦後の研究第1弾を発表されている。

ここでは、失業にともなう貨幣賃金率の切下げは実質賃金率を必ずしも低下させるとは限らず、その限りにおいて失業の減少をともなうものではないが、一定の貨幣供給のもとで、実質貨幣残高の増大→利子率の低下→投資の増大→雇用量の増加をもたらすという考え方に対し、取引額の減少によって貨幣需要が減少するにもかかわらず、貨幣供給一定と仮定する理由が明らかにされていない、と批判されている。そして先生は伸縮的賃金政策よりも伸縮的貨幣政策の方が良策であるが、その効果は小さいと考えられるので、國家の公共事業への支出と所得再分配政策の必要を説かれる。

伸縮的賃金率が失業を解消するかどうかについては、今日なおケインズ派対新古典派の争点のままであり、さらにIS-LM分析を基礎とした比較静学分析において、貨幣供給量一定の仮定の非現実性が近年改めて問題になっていることを思うと、当時すでにこれらの点に言及されていた先生の慧眼に敬服せざるをえない。

失業と賃金の関係については、逆に、貨幣賃金率の切上げが失業の解消につながることを主張するダグラスの購買力理論を検討された論文で、それが一面的であることを明らかにしておられる。

このようにケインズの非自発的失業の問題をミクロ的基礎にまで掘り下げて吟味してこられた先生は、ワルラス的ミクロ理論の観点からケインズ経済学を批判的に研究していたD.パティンキンの総計供給関数ならばにそれとの関連における「ピグー効果」すなわち「価格水準の下落が現金残高の実質価値を増加せしめることによって貯蓄を減少せしめ、従って雇用を刺戟するであろう」という効果についての論文を昭和25年に発表されている。しかも、理論経済学会でも報告され、平凡社の『経済学事典』においても「強制貯蓄」とともに「ピグー効果」の項を執筆しておられるように、その研究は高い評価を受け注目された。

このピグー効果は先の実質現金残高の増加が利子率の低下を通して投資と雇用を刺激するそれとは異なり、実質現金残高の増大が直接消費の増加を導くという新たな追加的効果として評価され、先生は両効果の研究を通してケインズの過少雇用均衡理論を批判的に吟味され、その修正を意図されていたと考えられる。

ところが、戦時中とは打って変った自由な環境の中でエネルギー的に研究を続けておられた先生は、次々と論文を発表され、漸くその成果が実りつつあった昭和27年頃、

奥様が病床の身となられ、お子様もまだ幼少で、家庭の雑用と無理な研究生活とが続き、先生御自身も健康を損なわれた。やむをえず、先生は昭和28年夏から2年半にわたって郷里本庄市にて静養されるとともに、奥様は東京の病院で療養に専念されることとなった。

昭和31年4月大学に復帰された先生は、D. パティンキンの研究以来気に留めておられた総計供給関数に関連して、D. ヨンクのケインズ派総計供給関数を新たな出発点として、ケインズ派経済学で最も未開拓で、しかも、生産関数や労働の限界生産力関数と密接に関係する供給側面の研究を始められた。それ以来今日までの最も重要な研究課題はこの総計供給関数であったといえる。

実際、ヨンク、ロバートソン、ホートレイやジョンソンなどの総計供給関数論争に取り組まれ、学会でも報告され、昭和39年1月には高田保馬先生喜寿祝賀記念論文集である『分配理論の研究』にその後の研究成果を問われている。さらに、昭和41年から42年にかけて『経済セミナー』誌上に4回にわたって総計供給関数の「意味」、「導出」、「経路」と「分配率との関係」について、これまで詳細には発表されなかった諸説にも言及され、集大成された。

その後は完全競争市場ではなく、不完全競争市場での総計供給関数という困難な問題の解明に没頭されている。最近出版された『高田保馬博士の生涯と学説』（創文社、昭和56年1月）への先生の御寄稿のタイトルが「総計供給関数という研究課題をめぐって」となっており、これまでのかずかずの研究の中心がここにあったといえるであろう。こうしてめでたく古稀を迎えた今も研究に年齢はないという意気込みで、学究一筋の生活をお元気に送っておられる。

先生はこれまで一貫して経済原論担当教授として講義とゼミナールとを担当してこられた。講義はどちらかといえば旧制大学で一般に広く行なわれていた方法、すなわち自己の研究とより直結した形で、科目の主要な論点を中心に、かなり掘り下げた講義を行ない、あとは自分で勉強しなさいというやり方であって、わが国の新制大学で多くみられる広く浅く、一通りのことを全部教えるという方法ではなかった。したがって、私が受講した昭和26、27年の講義中、サミュエルソン、シュナイダー、ストリグルやミードに加え、D. パティンキンという経済学者の名前をよく耳にしたことを記憶している。

また、先生はドイツ語の書物や論文をよく研究され、ストリグルの書物をもとにした講義資料を作られたほどで、経済原論の参考文献としては現在でも10冊の英独の原書がずらりと挙げられている。

ゼミナールも英文の論文や図書を精読し、かつその理解を深めるため、関連文献を読み報告するという方式がずっと採用されており、やはり旧制大学ないし今日大学院で比較的多く採用されているやり方であった。先生は現在の経済学部で最後の明治生れの人であり、いかにも旧制大学時代からの教授らしい大先生として、研究と教育に専念してこられた。また、当然のことながら先生の教えを受けた学生は2万数千人に上り、現在の経済学部の専門科目担当教員の約半数は先生の教え子である。また、私のほか、渋谷昭彦、西村晃、中尾武雄、八田英二の各助教授、清川義友専任講師、さらに龍谷大学の水原総平助教授、京都産業大学の浅井勇助教授などは学部または大学院以後先生を指導教授として直接お世話になった教員である。

## 6

昭和13年、先生が助手になられ、ケインズの『一般理論』研究に没頭しておられたころ、知人に紹介された北野熊喜男博士を通して高田保馬博士との長い師弟関係が始まった。それ以来、高田博士のゼミナールに出席されて、高田博士から学問的のみならず、人格的に最も大きな影響を受けられ、心から尊敬しておられる。高田博士なくして今日の先生は考えられないといっても過言ではないであろう。

高田博士が公職追放という逆境に身を置いておられた終戦直後から、その措置が誤りであったとして追放解除された昭和26年まで、博士は京都と九州を往復しておられ、上洛されるとよく中島先生に連絡された。先生は博士の塔之段の御自宅をしばしば訪問され、新しい書物や論文、研究中のことなどを話題にされ、お二人は特別に親しい師弟の間柄になられたようである。この間の事情は高田博士の『学問遍路』（東洋経済新報社、昭和32年2月）や『小経済学』（有斐閣、昭和26年6月）序文に詳しい。

## 7

中島先生のことで特記しなければならないことの1つは戦後間もなく始まった数学研究会である。先生は戦前、経済学の研究にドイツ語が必要となるや、直ちにこれまでのフランス語に加え、ドイツ語の勉強にとり組まれたが、今度は高等数学が欠かせないとなるや、戦後間もなく、数学研究会を作られた。しかも、その研究会が今までの30数年もの永きにわたって続けられたことは驚異というほかないであろう。さらに、研究会は夏休みも春休みもなく開かれ、先生は常にその中心となって会の運営に当たられた。他方、昭和25年頃、岩根達雄先生の御紹介でお見えになった京都大学の中江龍夫先生は、昭和47年ころまでの20数年間休されることなく指導された。その後は和田先生、最近の2年間は岡崎先生をお迎えして今日に至っている。一口に30数年といっても、並大抵の

ことでは達成できない記録であろう。これは中島先生の学問研究に対する真摯な態度と強固な意志によるものであり、先生のお人柄を如実に示したよき例であると思う。

また、先生は戦中、戦後のアメリカにおける経済学の潮流を知るためもあって、昭和27年夏、ブロンフェンブレンナー教授の再来日を機会に、教授を囲んで経済学部の先生方との20回近い研究会を開かれ、その後も教授との交流を続けられ、日本訪問の度に何度も研究会を開かれた。

こうして先生はいろいろの研究会の世話を率先して、献身的にされ、自己の研鑽とともに経済学部の発展のため心を碎かれたが、先生の健康状態と御性格とから大学の役職を極力避けられ、ほんとうに研究と教育一筋に生きてこられた。

近年は健康維持のためもあって、愛用のカメラを肩に、自宅近くを散策され、風景を中心に写真をとることを楽しみにしておられる。これからも不完全競争市場における総計供給関数の御研究と、散歩をかねた写真撮影とによって御健康的日々を送られるよう心から祈って筆を置きたい。

#### 付 記

編集委員会からすすめられるままに筆をとったが、学生時代から30年近い間御指導をいただきながら、さて書くとなると、先生のことについて知らないことばかり多くて、筆が進まず、書き終えたいま、不充分な理解や勝手な推察をしているのではないかと恐れる。ただ、私としては研究者、教育者として尊敬する先生の古稀の祝意を込めて書いたつもりである。御寛宥のほどをお願いする次第である。

最後に、西村 昇助教授、清川義友専任講師には、編集委員会からの要請にもとづいて中島先生の略歴や主要著作目録はじめ編集全般について協力願ったことを付記しておきたい。